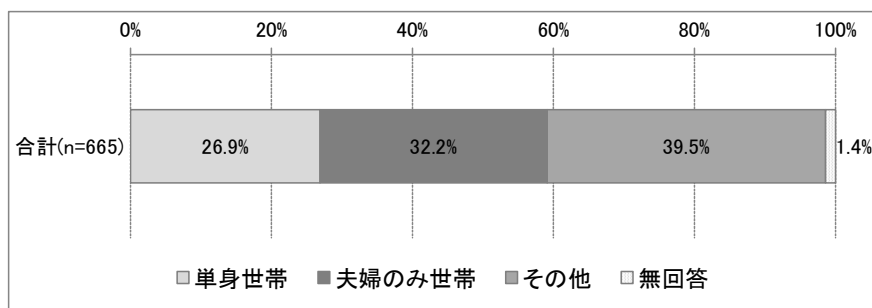


在宅介護実態調査結果の概要と調査結果からみえる課題

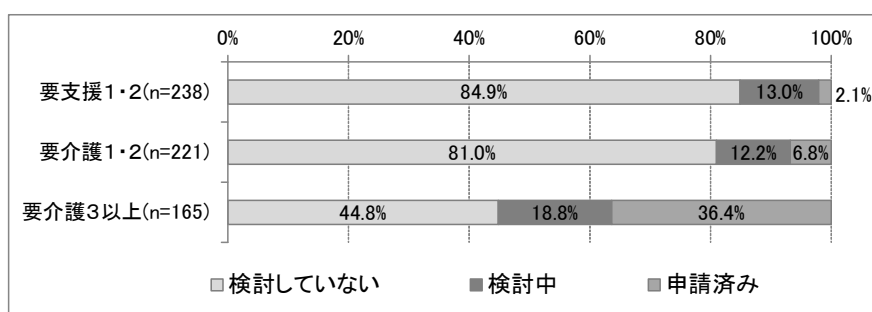
(1) 在宅限界点の向上のための支援・サービスの提供体制の検討

- 要介護認定を受けている方でも、4人に1人以上が単身世帯となっています。また、要介護度が高いほど「施設等への入所・入居を検討あるいは申請している人」が多くなっていますが、要介護3以上でも44.8%の人が自宅での生活継続の意向があります。また、今後の介護の意向では、自宅での介護を望む人が約6割となっています。心身の状態にかかわらず希望に応じて自宅での生活を続けられるよう、今後の人口や要介護認定者の推計を踏まえ、在宅サービスの整備について検討していく必要があります。

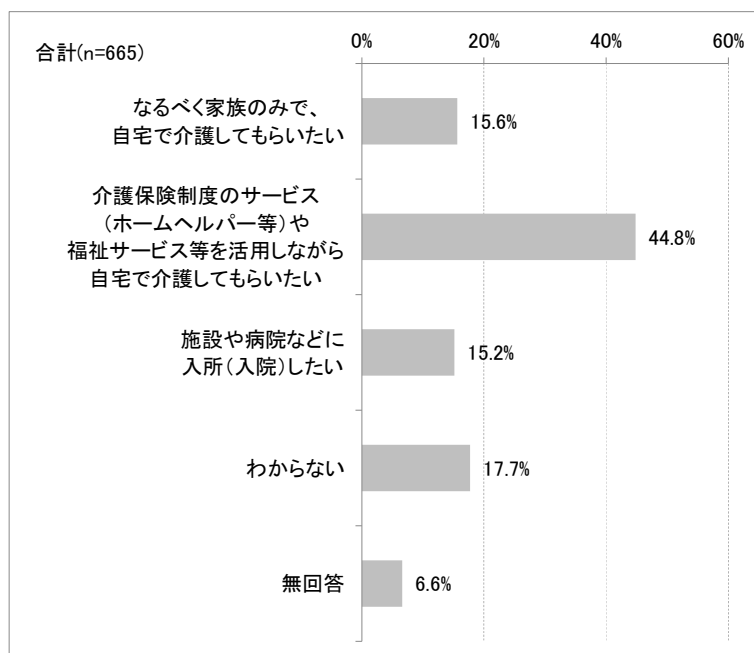
【世帯類型】



【要介護度別・施設等検討の状況】

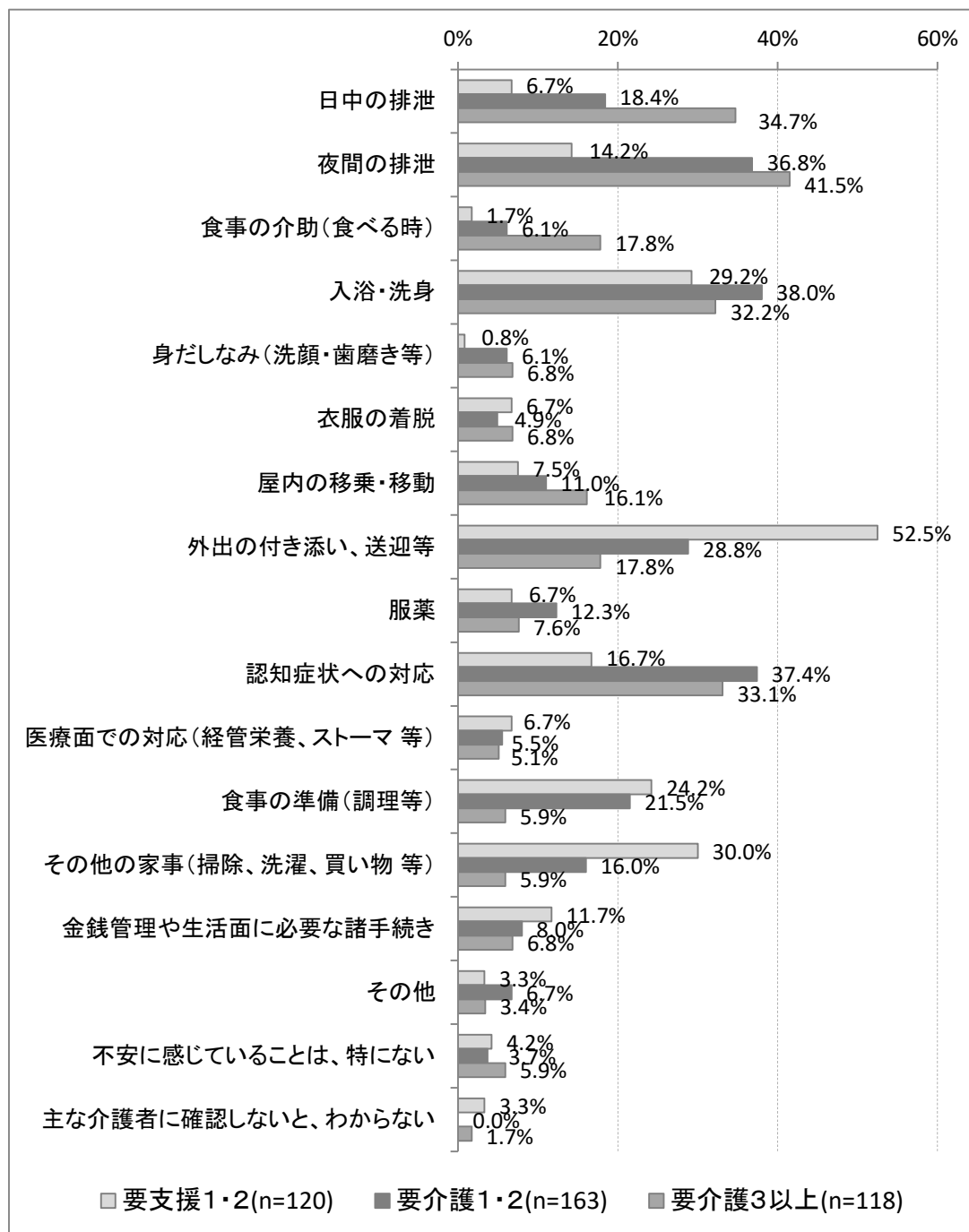


【今後どのような介護を受けたいか（単数回答）】



- 要介護度が高いほど、排泄や食事の介助、屋内の移乗・移動などを不安に感じる介護者が多くなっています。要介護度が重度になった場合に主な介護者の在宅での介護負担を軽減するためには、これらの点に対応できるような支援体制の構築やサービス整備を進めていくことが重要です。

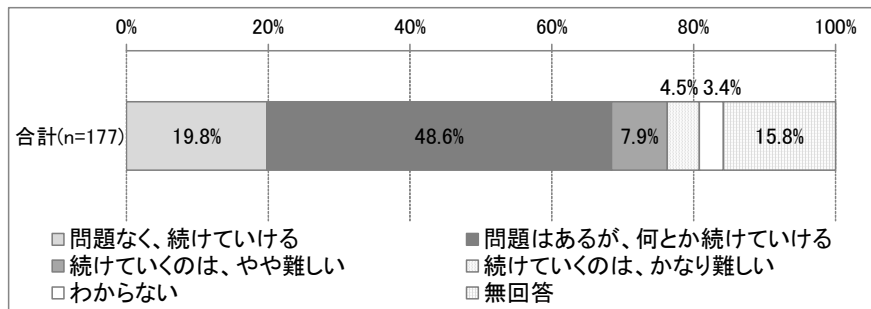
【要介護度別・介護者が不安に感じる介護】



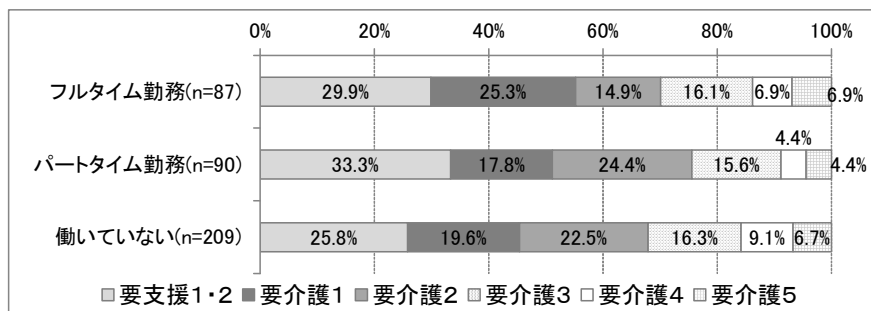
(2) 仕事と介護の両立に向けた支援・サービスの提供体制の検討

- 今後の仕事の継続意向について、“続けていける”人が約7割、“難しい”人が12.4%となっている。フルタイム勤務で働いている主な介護者のうち、約3割が要介護3以上の重度者の介護をしています。また、フルタイム勤務でも約5割の人がほぼ毎日介護をしています。34.9%が介護保険サービスを利用していません。介護保険サービスを利用していない理由として、サービスを受けたいが手続きや利用方法がわからないという意見が約1割となっています。介護者の負担軽減のためにも、希望に応じてサービス利用につながるよう、相談窓口や手続き方法等の周知が必要です。

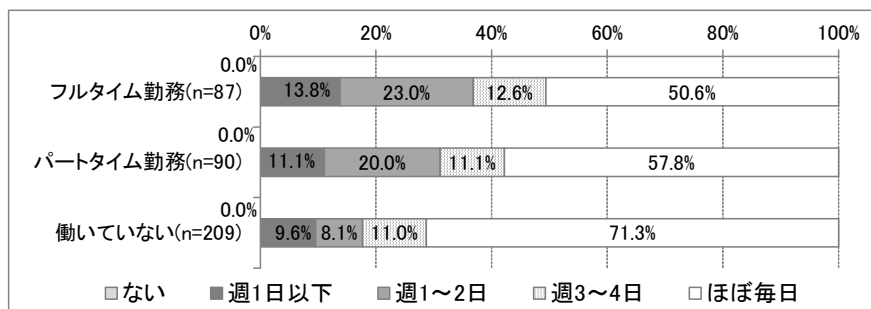
【主な介護者の就労継続の可否に係る意識（単数回答）】



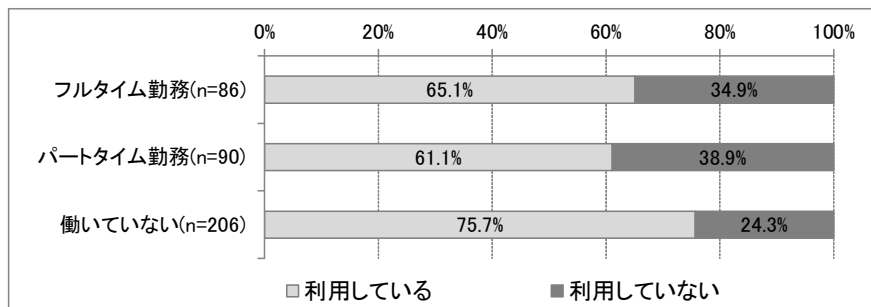
【就労状況別・要介護度】



【就労状況別・家族等による介護の頻度】

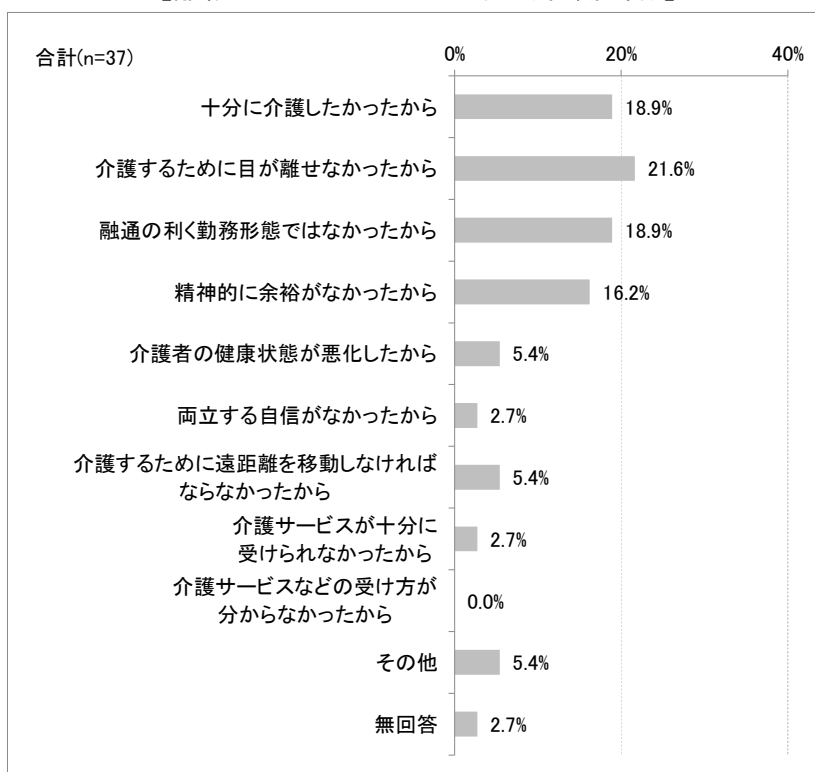


【就労状況別・★介護保険サービス利用の有無】

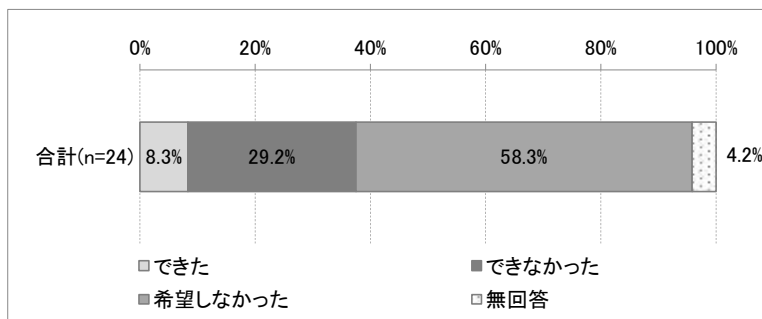


- 離職した人の理由では、勤務状況や時間的・精神的負担の回答が多くなっています。また、再就職・復職を希望した人の中ではできなかった人が多くなっています。介護者の時間的、精神的な負担を軽減することで、就労の継続に効果がある可能性があります。

【離職のもっとも大きな理由（単数回答）】



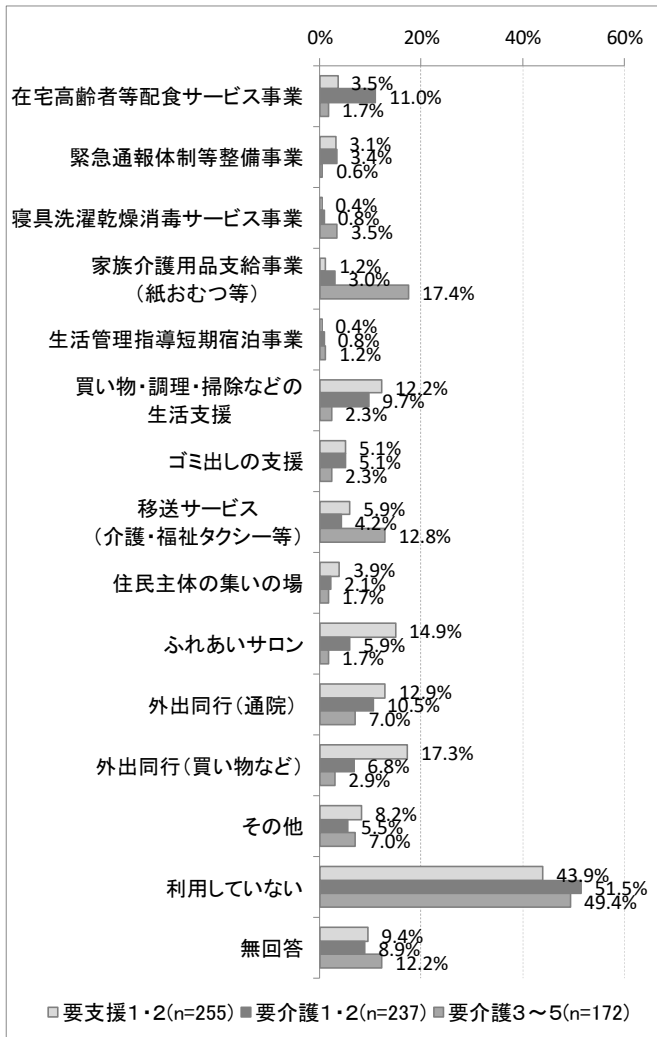
【再就職・復職の有無（単数回答）】



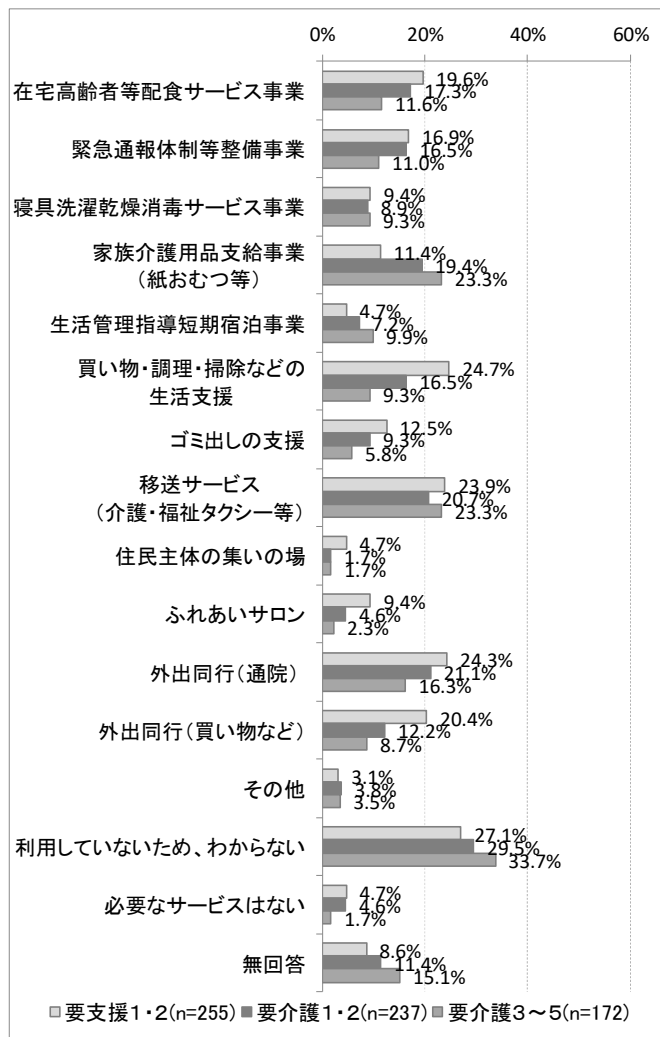
(3) 保険外の支援・サービスを中心とした地域資源の整備の検討

○ 多くの支援・サービスにおいて、現在の利用状況に比べて在宅生活の継続に必要と感じる割合が多くなっています。また、支援・サービスの種類によって、要介護度別の利用状況や在宅生活継続のためのニーズが異なっています。現在保険外の支援・サービスを利用していない人は4～5割程度となっていますが、在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスはないと回答した人は5%未満となっており、利用状況と利用意向に乖離がある状況がわかります。本人の状況に応じて必要な支援やサービスを利用できるよう、体制の整備や情報の周知方法を検討していくことで、在宅生活の継続に効果があると考えられます。

【保険外の支援・サービスの利用状況】



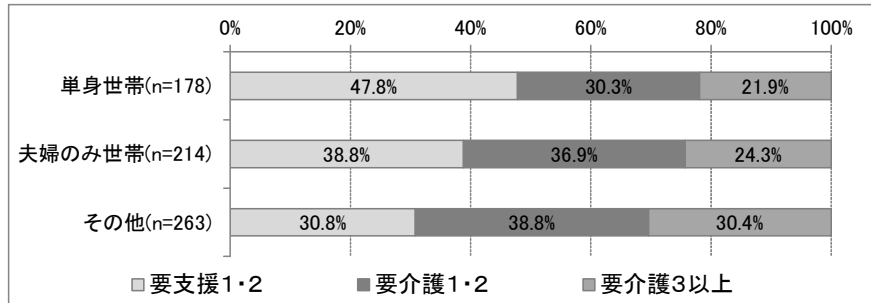
【在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス】



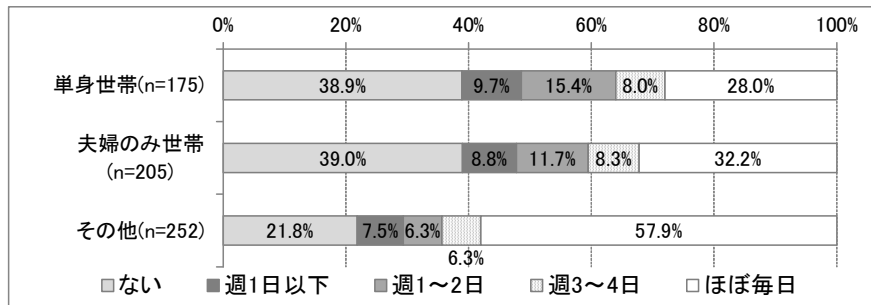
(4) 将来の世帯類型の変化に応じた支援・サービスの提供体制の検討

- 単身世帯でも2割以上が要介護3以上の重度者となっています。また、単身世帯のうち66.3%が施設等への入居・入所を検討していません。単身世帯、夫婦のみ世帯では約4割が家族等から介護を受けていないため、支援・サービスが必要となる可能性があります。

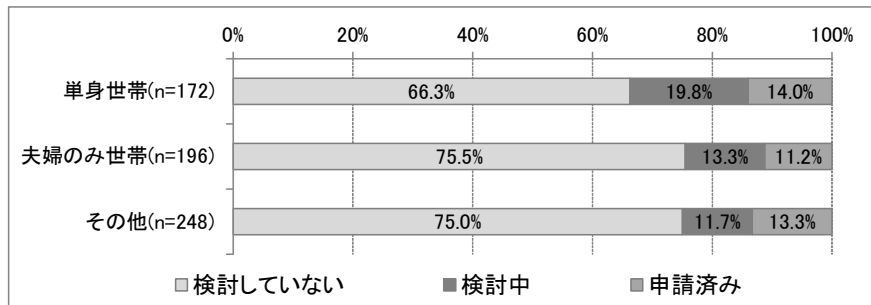
【世帯類型別・要介護度】



【世帯類型別・家族等による介護の頻度】



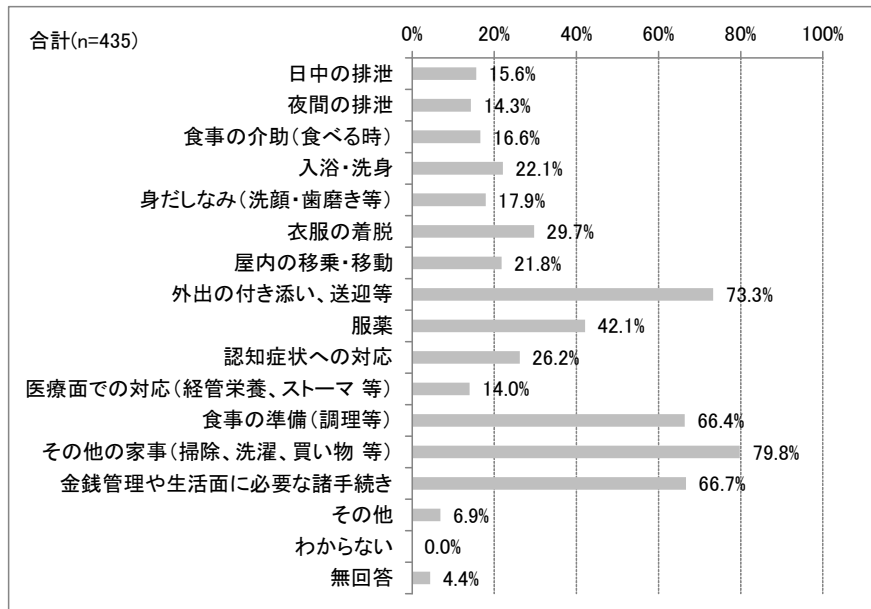
【世帯類型別・施設等検討の状況（全要介護度）】



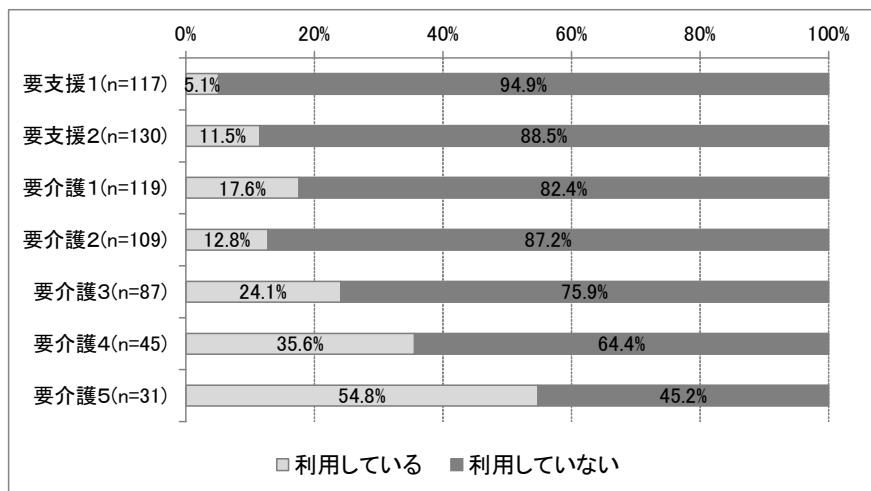
(5) 医療ニーズの高い在宅療養者を支える支援・サービスの提供体制の検討

- 医療面での対応を行っている主な介護者は1割を超えています。また、要介護度が高いほど訪問診療の利用割合が高い傾向がみられます。在宅医療サービスの利用意向は、65.6%となっています。今後の中重度要介護認定者数の推計を勘案し、在宅での医療ニーズに対応できるよう体制整備について検討していく必要があります。

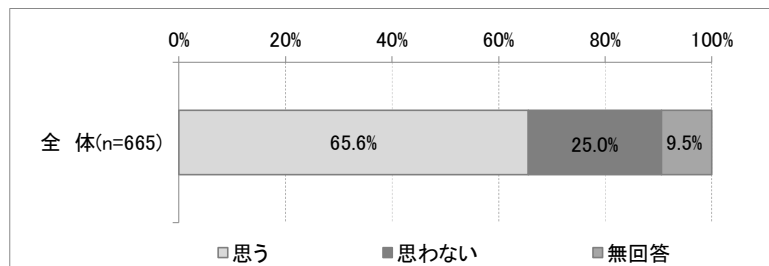
【要介護度別・主な介護者が行っている介護】



【要介護度別・訪問診療の利用割合】

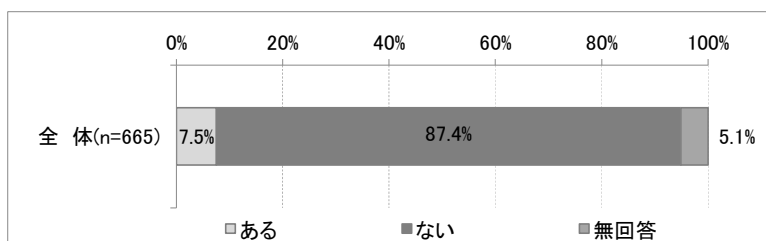


【在宅医療サービスを利用して自宅での生活を継続したいと思うか（単数回答）】

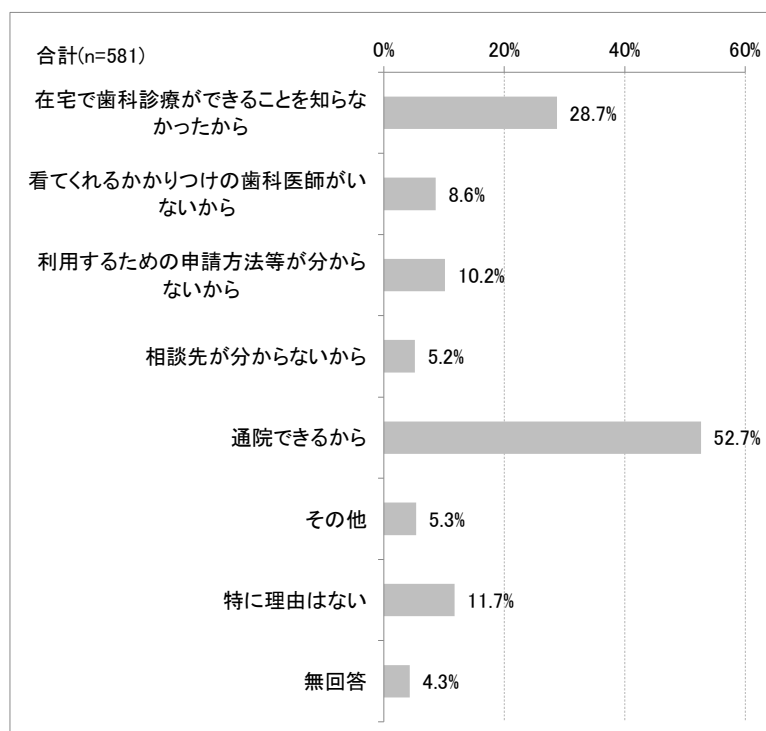


- 在宅歯科診療を利用したことがある人は7.5%にとどまっており、利用していない人の理由として、在宅歯科診療を知らなかったとの回答が約3割となっています。在宅歯科診療の利用についても情報の周知が必要となっています。

【在宅歯科診療の利用の有無（単数回答）】



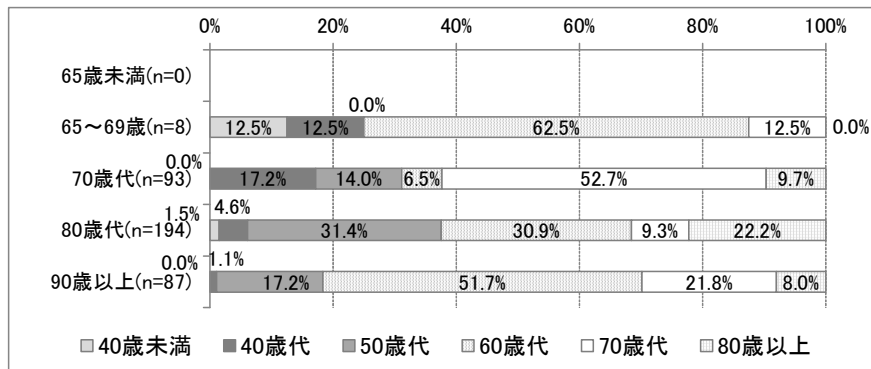
【在宅歯科診療を利用していない理由（複数回答）】



(6) その他の項目について

- 本人の年齢が80歳代及び90歳代では、主な介護者の約3割が70歳代以上となっています。また、本人の年齢が70歳代では主な介護者の6割以上が70歳代となっており、本町においても老々介護の現状がみられます。社会的孤立や身体的・精神的負担増加を防ぐために、見守り等のネットワーク構築や、必要な支援・サービスにつながるよう、相談窓口や介護に関する情報の周知方法の検討が重要と考えられます。

【本人の年齢別・主な介護者の年齢】



- 今後の在宅生活継続のために必要な支援として、ショートステイや宿泊サービスのニーズが最も高くなっています。また、訪問診療や通所サービスのほか、送迎のサービスニーズも高くなっています。今後の支援・サービスを検討するにあたっては、介護サービスのみならず、地域での生活を支える支援・サービスのあり方について、地域との連携を進めながら検討していく必要があります。

【ずっと自宅で暮らし続けるために必要な支援（複数回答）】

